予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

開会日	令和6年12月13日（金）午前9時30分
閉会日	令和6年12月13日（金）午前10時49分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 議場
出席委員	委員長 山田けんたろう 副委員長 大島令子 委 員 伊藤真規子 岡崎つよし おくだけんじ 川合ともゆき ささせ順子 田崎あきひさ 富田えいじ なかじま和代 にしだ亮太 野村 弘 水野勝康 山田かずひこ わたなべさつ子
欠席委員	な し
欠 員	2 人
会議事件のため出席した者の職氏名	市長 佐藤有美 総務部長 加藤英之 次長 福岡隆也 財政課長 井上隆雄 課長補佐 川本理絵 <div style="text-align: right;">計5人</div>
職務のため出席した者の職氏名	議長 木村さゆり 議会事務局長 横地賢一 議事課長 福岡弘恵 議事係長 村瀬紗綾香
会議録	別紙のとおり

別紙

委員長 開会宣言

委員長 令和6年11月29日の予算決算委員会にて各分科会に送付した議案5件について分科会長の報告を求める。

総務くらし建設分科会長

審査経過の報告

議案第65号（総務くらし建設分科会送付分）

議案第67号

議案第69号

※審査経過の詳細は[予算決算委員会総務くらし建設分科会会議録参照](#)

総務くらし建設分科会長報告に対する質疑 なし

教育福祉分科会長

審査経過の報告

議案第65号（教育福祉分科会送付分）

議案第66号

議案第68号

※審査経過の詳細は[予算決算委員会教育福祉分科会会議録参照](#)

教育福祉分科会長報告に対する質疑 なし

議案第65号令和6年度長久手市一般会計補正予算（第4号）

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

議案第66号令和6年度長久手市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

議案第 67 号令和 6 年度長久手市土地取得特別会計補正予算（第 1 号）

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

議案第 68 号令和 6 年度長久手市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

議案第 69 号令和 6 年度長久手市卯塚墓園事業特別会計補正予算（第 2 号）

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

委員長 委員長報告は委員長と副委員長への一任を確認。

所管事務調査

1 令和 6 年度予算に対する執行状況について

財政課長 令和 6 年 11 月末までの執行状況を説明する。

市内外国人支援事業は、長久手市国際交流協会が実施する事業に対して補助金を交付することにより、本市での多文化共生・国際交流に対する理解を深めるものである。第 1 四半期に 751 万 2,000 円を補助金として交付した。事務局体制の強化のために事務局員を 1 人増員し、日本語教室や、市民と外国人との交流が活発化するようなサポートを行っている。

子ども医療費拡大事業は、令和6年10月から、高校生世代の通院にかかる医療費の無償化を開始した。執行済額の490万円は、システム改修等で支出した費用である。対象者約1,900人に申請書を送付し、医療受給者証を発行した。給付の実績については、10月から開始したところであるのでまだわからない。

放課後の子どもの居場所拡充事業は、令和6年度から、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化した運営を、民間事業者に委託して実施している。定例的な会議や意見交換により、安定した運営を図っている。第3四半期には、令和7年度の入会募集を開始した。

民間保育所運営補助は、子ども・子育て支援法の規定に基づき、運営費として施設型給付費を支出するものである。また、民間保育園に事業費の補助金を交付している。令和6年度から、民間保育所2園が新たに開園した。毎月、各事業者からの請求に基づき、給付費を支出している。

地域子育て相談事業は、子ども及び保護者が、子育てに関わる支援事業などを円滑に利用できるよう、身近な場所での相談窓口として市内子育て団体に委託しているものである。

香流川植栽整備事業は、平成25年度香流川整備計画で策定された重点整備計画に基づき、香流川中上流域において植栽整備を行うものである。第2四半期に、植栽整備計画の詳細設計業務について株式会社オリエンタルコンサルタンツと委託契約を締結し、これまで2回の打合せを実施した。

計画相談支援等推進事業は、障がい者等の相談支援体制を強化するため、市内で新規に相談支援事業所を開設する事業者に対して経費の一部を補助するもので、第1四半期に要綱を制定し、第2四半期に1者に対して補助金を交付した。

带状疱疹予防接種助成事業は、带状疱疹の発症率を低減させ、重症化を予防するため、50歳以上の長久手市民を対象に、任意接種である带状疱疹ワクチン予防接種の費用を助成するものである。第1四半期に要綱を制定し、令和6年7月から事業を開始した。第3四半期の実施内容の欄に11月末時点の助成金額は555万8,000円とあるが、執行済額677万7,000円との差額は、電算プログラムの改修にかかった費用である。11月末時点の助成件数563件のうち、その多くはシングリックス（不活化ワクチン）の接種である。

岩作旧市街地狭あい道路整備事業は、市道東島2号線を優先路線として、緊急車両の通行が困難な狭あい道路を解消するため、道路の拡幅整備を行うものである。第1・第2四半期で用地取得に向けた交渉を行い、現在、道路拡幅工事の予算執行を進めているところである。

ジブリパーク関連事業では、長久手市魅力発信PR動画の制作に向けた素材集めのためのワークショップや、ジブリ映画の上映イベントを開催した。また、ジブリパークの継続的かつ安定的な運営を支援するため、令和6年8月、ジブリパークに対して交付金を交付した。

二十歳の集い事業は、これまで文化の家で開催していた「二十歳の集い」の式典をモリコロパーク内の体育館で開催し、式典後、ジブリパークの一部エリアに入場できるようにして思い出を作ってもらうことで、自身の育ったまちへの愛着を深めてもらうことを目的とするものである。令和7年1月12日の開催に向けて、現在、実行委員と準備を進めている。まだ負担行為済額は無いが、今後、チケット代や会場使用料などの支出が見込まれる。

古戦場公園再整備事業は、国指定史跡長久手古戦場や小牧・長久手の戦いを後世に継承し、歴史文化を生かした魅力ある公園とするため、古戦場公園を再整備するものである。第1四半期に、ガイダンス施設建設工事及び工事監理業務に着手した。第2四半期には、展示制作業務の入札を実施し、請負契約者が決定した。第3四半期に展示制作業務に着手している。

スポーツの杜再整備事業は、長久手スポーツの杜を屋外スポーツの拠点として再整備を行うもので、令和6年度は、令和5年度に実施した再整備検討業務委託の結果（市民アンケート、団体ヒアリング）をもとに都市計画決定を行うための準備として、現地測量、用地測量及び基本計画作成の業務委託を発注する予定であった。ただ、内部調整の結果、事業規模を縮小する方向で検討することとなり、第1・第2四半期で事業の見直しを進めてきた。第3四半期で事業計画案を作成し、令和6年12月に内部調整を経て決定する予定である。このような状況にあるためまだ予算の執行はしておらず、令和7年3月定例会に提出する補正予算で、繰越明許費の設定をする予定である。

公共交通ネットワーク改善事業は、東部地域の公共交通ネットワ

ーク改善の検討のために、東部地域においてデマンド交通導入に向けた実証実験を行うもので、10月1日から11月30日の2か月間実施した。現在、結果を集計中である。

地域クラブ運営事業は、中学校の休日の部活動の指導を民間事業者へ委託するもので、第1四半期に事業者を公募し、プレゼンテーション及びヒアリングを実施した。7月1日に契約を締結し、夏休み明けの9月7日から、委託による実施を開始した。

委員長 質疑のある委員は挙手願う。

山田(か)委員 スポーツの杜再整備事業について、令和6年度予算として約5,000万円が計上されているが、事業規模を縮小する方向で見直しを進めており、補正予算で繰越明許費を設定する予定とのことである。事業の見直しではなく、事業自体を取りやめるという方向には変わらないか。

財政課長 現在、事業規模の見直しを行っているが、正式な決定はしていないので、事業を取りやめるという結果になる可能性もなくはない。

なかじま委員 地域クラブ運営事業の登録生徒数について、9月は864人、10月は881人、11月は872人とあるが、各月に新規に登録をした生徒の数か。

財政課長 新規登録者ではなく、各月の時点で登録されている生徒の総数である。

なかじま委員 市内中学生の全体数に対し、登録者が非常に少ないと感じる。各月の登録者数が増減するのは、月額1,000円の料金設定であり、登録や取消の手続きが簡易にできるからという認識でよいか。

財政課長 詳細については把握していない。

なかじま委員 带状疱疹予防接種助成事業について、システム改修にかかった費用は幾らか。

財政課長 107万8,000円である。

山田(か)委員 市内外国人支援事業について、第4四半期も予算の範囲内でイベントの実施予定があるということによいか。

財政課長 そのとおりである。

大島委員 以前、外国人向けの日本語教室の委託料として、国際交流協会に20万円から30万円ほどを支出していたが、それとは別に約750万円の補助金を交付しているということか。

財政課長 記憶の範囲内ではあるが、小中学校に講師を派遣して、外国人の児童生徒に日本語を教える業務を国際交流協会に委託していたと思

う。市内の会議室等で行う、一般の外国人が日本語を学ぶ日本語教室については、この補助金で実施されている。

大島委員 国際交流協会の事務局の場所はどこか。また、事務局員を1人増員したとのことだが、何人の体制になったか。

財政課長 事務局は観光商工課の中にあり、増員後の事務局員数は4人になった。

大島委員 4人の事務局員は、補助金で雇用されている会計年度任用職員か。

財政課長 運営費のうち、事務局員の人件費も補助金に含まれる。事業費については、2分の1の額を補助金として交付している。

山田(か)委員 岩作旧市街地狭あい道路整備事業について、用地交渉は順調に進んでいるか。

財政課長 全ての用地交渉の状況はわからないが、第3四半期に道路拡幅工事の予算執行も行っており、順調に進んでいると考えられる。

2 本市の財政状況と今後の方針について

財政課長 現在、令和7年度当初予算の編成事務を行っているところだが、中期財政計画との若干のずれもあるので、最新の状況を報告する。

令和7年度の税収は、滞納繰越分も含めると約128億5,000万円となる予定である。令和6年度と比較し、個人市民税が約6億2,000万円の大幅な増額の見込みである。令和6年度は定額減税の実施により約3億円の減額となっていたが、令和7年度はこれがなくなり元に戻ることと、個人収入の増加を見込んだものである。その他、法人市民税で約3,300万円、固定資産税で5,800万円の増額を見込み、税収全体で約7億1,000万円の増額が見込まれるが、令和6年度の定額減税による減収分約3億円については、別途国から交付金が措置されているので、実質上の増収としては約4億円である。

歳出については、国による制度変更、子どもや障がい者への給付を中心に増加傾向が続いており、中期財政計画を大きく上回る見込みである。歳出に伴って国庫等の負担金が見込まれるケースもあるが、一般財源からの支出も大きく増えると考えている。人件費は、人事院勧告に伴う給与額等の上昇のため、中期財政計画より1億7,000万円ほど増額となる約52億7,000万円の見込みである。扶助費は、児童手当の対象者拡大や民間保育所運営補助事業費の増加、子ども医療費の拡大・給付増加等のため、中期財政計画より11億6,000万円ほど増額となる約73億円の見込みである。物件費は、国が進める

さまざまな様式の標準化対応に必要なシステム改修や、給食賄材料費の増加、委託費・賃借料等の全般的な単価の上昇等のため、中期財政計画より6億6,000万円ほど増額となる約54億5,000万円の見込みである。事業総点検を実施し、令和7年度、8年度にかけて予算を抑えていきかけたが、実際はこれまでと同じような増額傾向にある。

基金残高については、歳出の増加に伴い、令和6年度末、7年度末において中期財政計画よりも減少する予定である。本市の財政調整基金の残高や標準財政規模に占める財政調整基金の割合は、これまでも県内で多い方ではなく、近年の物価高騰等に弾力的に対応することが難しい一つの要因である。毎年度の予算編成に際し、財政調整基金の取崩しが少なくとも7億5,000万円必要になっているが、実際には予算額より決算額の方が下回るため、取崩し予定だった財政調整基金を年度末に元に戻すという運用をしている。令和6年度末の財政調整基金の残高は約11億円の見込みだが、今後も継続して年度末残高として10億円は確保すべきと考えており、これ以上の減額はできない。当面、物価高騰等のさまざまな要因による歳出の増加に対しては、特定目的基金の有効活用に努めながら安定的な財政運営を目指す。

本市の財政健全化に関する指標は、現時点で特に問題はないが、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化と、人口規模の割に財政調整基金残高が多くないことで、物価高騰等の影響に柔軟に対応しづらい状況である。まずは事業総点検での削減目標を達成することが重要だが、数年前から続く物価高騰は一時的な影響にとどまらず、今後も続くと考えられる。今後は、物価高騰を前提とした中期財政計画を策定し、あわせて事業の見直し、経常経費の削減、歳入確保に継続的に努めていく。

委員長 質疑のある委員は挙手願う。

大島委員 物件費について、中期財政計画では令和6年度を頂点として令和7年度以降は減っていく見込みであったのが、事業総点検を実施してもこれまでと同じような増額傾向にあるとのことである。例えば1項目めの所管事務調査の説明にあった香流川中上流域の植栽整備事業のように、設計業務を業者に委託する費用が計上されると、翌年度には事業実施のための費用が計上される。以前、香流川上流の緑道整備を実施した時にも、同じように設計業務委託費と事業実施

のための費用がかかった。この点について、どのような工夫をしているか。監査からの指摘はないか。

財政課長 財政課では、監査からの指摘は受けていない。大きな事業になるほど、数年単位での実施になる。どの事業にしても、近年の状況を踏まえ、見直しが必要な部分についてはしっかりと見直すよう担当課に伝えていきたい。

大島委員 人件費も増えているが、会計年度任用職員に係る人件費がとても多いと思う。団体に交付する補助金の中にも、会計年度任用職員を雇用する人件費が含まれている。市の事業全体のバランスについては、どの部署がどのようにチェックするのか。財政課か、市長公室か、もしくはそういう仕組みはないのか。

財政課長 予算面については、財政課が各課にヒアリングを行った上で必要性などの判断をする。会計年度任用職員の削減も必要だとは考えている。事業の見直しとともに考えていかなければならない。

山田(か)委員 一般質問の答弁の中で、財政調整基金がゼロに近いという話があった。先ほどの財政課長の説明では、令和6年度末の残高は約11億円になる見込みとのことである。どういうことか。

総務部長 決算時に生じる予算との差額を年度末に基金に積み立てるので、年度末の残高は最も貯まった時点の金額である。近年、市税だけでは賄えず、基金を取り崩さないで予算を組めないような財政状況になっており、年度途中には財政調整基金が減るため「ゼロに近い」という表現になった。財政調整基金は予算の調整機能を持っているため、余力を残しておく必要がある。

山田(か)委員 令和7年度の税収は約4億円増える見込みとのことであり、財政調整基金の残高も約11億円の見込みであれば、安心して予算を組むことができるか。

総務部長 国の施策や物価上昇等により、当初の見込みよりも支出が増える傾向にあるため、予断を許さない状況が続いている。

山田(か)委員 法人市民税収入の増額が見込まれるとのことだが、本市には法人が何者くらいあるのか。

財政課長 把握していない。

山田(か)委員 大きな企業が移転するようなことがあると、税収が見込めなくなってしまう。上位5者の法人市民税を合計すると幾らくらいになるか。

総務部長 特定の企業を推測できるような税情報は、経営状況等を表す機密

的な情報になるのでお答えできない。

ささせ委員 瀬戸市では、大きな企業に10年も前から粘り強く声をかけ続け、市内に呼び込んだと聞く。本市でも、計画的に大きな企業を市内に呼び込むような対策はしているか。

総務部長 市長をはじめ、企業等と意見交換する場はあると思う。ただ、企業にはそれぞれの経営条件がある。例えば製造業であれば当初から大きな土地が必要であるし、事業拡大のために土地を確保しようとしても、本市の土地利用計画もあるので難しいこともある。広大な土地がある自治体と比べ、本市はその点不利であると思うが、企業との意見交換は続けていく必要はあると思う。

委員長 閉会宣言

午前10時49分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和6年12月13日

予算決算委員会委員長 山田けんたろう